



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ツガミ
コード番号 6101 URL <http://www.tsugami.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役 社長執行役員 (氏名) 西嶋 尚生
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部 部長 (氏名) 早崎 敬二
定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月21日

TEL 03-3808-1711
平成22年6月1日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,598	△31.2	84	△89.5	△117	—	△244	—
21年3月期	22,687	△20.4	810	△70.9	626	△77.3	△873	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△3.65	—	△1.2	△0.4	0.5
21年3月期	△12.88	—	△4.2	2.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	31,147	19,882	63.2	294.29
21年3月期	25,703	19,718	76.0	289.07

(参考) 自己資本 22年3月期 19,677百万円 21年3月期 19,531百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,299	△1,358	△268	3,842
21年3月期	439	△1,803	1,210	3,188

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	677	—	3.3
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	334	—	1.7
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		22.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	19,000	304.9	2,000	—	2,000	—	1,900	—	28.41
通期	37,000	137.2	3,900	—	3,900	—	3,000	—	44.86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 68,019,379株 21年3月期 68,019,379株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 1,154,303株 21年3月期 453,084株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,818	△32.8	△365	—	△393	—	△408	—
21年3月期	22,043	△21.2	517	△77.3	625	△75.6	△540	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△6.09	—
21年3月期	△7.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	29,771	19,319	64.2	285.88
21年3月期	25,425	19,277	75.1	282.55

(参考)自己資本 22年3月期 19,115百万円 21年3月期 19,090百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	17,500	304.0	1,700	—	1,700	—	1,600	—	23.93
通期	34,000	129.4	3,300	—	3,300	—	2,400	—	35.89

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期におけるわが国経済は、世界的な金融不安を発端とする不況から一部で回復の兆しが見えるものの、世界的経済危機以前の水準から比べると依然として厳しい状況で推移いたしました。

工作機械業界の動向は、全体としてはやや回復しておりますが、未だ過去の水準に至っておりません。然しながら、昨年末より中国等アジア新興国の需要は好転しており、加えてHDDを含むIT関連業界は顕著な回復を見せております。

このような状況の下で、当社グループは長年培った精密加工のノウハウを基に、中国等新興国のニーズおよび高度化するIT関連ニーズに応えるべく精密工作機械を積極的に市場に提供してまいりました。

これにより、受注は第4四半期より高水準で推移しております。また、生産能力の増強および円高対応や価格競争力強化のため、中国工場の生産を増強する等、グループ全体で生産体制の見直し・効率化に努めてまいりました。

②連結業績

売上高は、第4四半期に上向いたものの第3四半期までの落込みの影響が大きかったため、前年同期比31.2%減の15,598百万円となりました。

国内は、前年同期比59.7%減の4,346百万円、輸出額は前年同期比5.5%減の11,251百万円となりました。なお、輸出比率は前年同期の52.5%から72.1%となりました。

工作機械事業の売上高は前年同期比31.4%減の15,084百万円となりました。

機種別の売上高につきましては、主力の自動旋盤は国内自動車部品関連の減少に加え第3四半期までのIT業界向けの減少から、前年同期比18.2%減の11,712百万円となりました。研削盤の売上高も国内自動車部品関連などの減少で前年同期比69.1%減の997百万円となりました。マシニングセンタの売上高は前年同期比71.7%減の539百万円となりました。転造盤他の売上高は前年同期比27.4%減の1,834百万円となりました。また、専用機その他の事業の売上高は26.5%減の514百万円となりました。

以上の結果、当期の損益につきましては、営業利益は前年同期比89.5%減の84百万円、経常損失は117百万円、当期純損益は244百万円の損失となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、昨年末より中国等アジア新興国の需要が好転して来ていること、HDDを含むIT関連業界も顕著な回復を見せていることなどから、前期比大幅な売上増を見込んでおりますが、海外生産の増大とボリュームゾーンの売上増加に伴う事業構造の変化から、多少の利益率の悪化を見込んでおります。

これらを勘案し、次期の業績予想は以下のとおりであります。

・平成23年3月期の連結業績見通し

	第2四半期累計期間	通 期
売上高	19,000百万円	37,000百万円
営業利益	2,000百万円	3,900百万円
経常利益	2,000百万円	3,900百万円
当期純利益	1,900百万円	3,000百万円

・平成23年3月期の個別業績見通し

	第2四半期累計期間	通 期
売上高	17,500百万円	34,000百万円
営業利益	1,700百万円	3,300百万円
経常利益	1,700百万円	3,300百万円
当期純利益	1,600百万円	2,400百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末総資産は、前連結会計年度末に比べて、5,443百万円増加し、31,147百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が2,864百万円増加、投資有価証券が2,443百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末負債は、前連結会計年度末に比べて、5,279百万円増加し、11,264百万円となりました。

これは主に流動負債において、支払手形及び買掛金の増加4,816百万円により前期比5,440百万円の増加となったことによるものであります。固定負債は、社債の償還の300百万円により前期比161百万円の減少となりました。

当連結会計年度末純資産は、前連結会計年度末比163百万円増加の19,882百万円となりました。

これは主に、当期純損失により244百万円、自己株式取得により131百万円、配当金の支払いにより337百万円が減少した一方、その他有価証券評価差額金971百万円が増加したことによるものであります。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比654百万円増加し3,842百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、2,299百万円の増加となりました。

これは主に、減価償却費750百万円、仕入債務の増加4,878百万円により資金が増加した一方、税金等調整前当期純損失119百万円、売上債権の増加2,880百万円により資金が減少した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、1,358百万円の減少となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出306百万円、投資有価証券の取得1,081百万円により資金が減少した結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、268百万円の減少となりました。

これは主に、短期借入の増加508百万円により資金が増加した一方、社債の償還による支出300百万円、自己株式の取得による支出131百万円、配当金の支払338百万円により資金が減少した結果によるものであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	63.2	65.0	66.3	76.0	63.2
時価ベースの自己資本比率(%)	195.6	136.5	69.3	38.1	129.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	4.6	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	14.1	109.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは今後とも、時代の変化に対応した開発投資を積極的に行い、競争力の一層の強化、経営の効率化に引き続き取り組むことにより、企業グループの総合力を高め、株主の皆様へ利益還元を図ることが基本と考えております。

従いまして、企業体質の強化を図るとともに、安定配当を確保すべくグループをあげて努力してまいります。

また、株主還元策の一環としての自己株式取得につきましては、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を総合的に判断いたしまして適切に対応してまいります。

平成22年3月期の利益配当金につきましては、第2四半期連結累計期間における業績において純損失計上となったことから中間配当金は無配とさせていただきますが、第4四半期より高水準の受注が続いており、最近の業績好転に伴い期末配当金は5円とさせていただきます。

また、平成23年3月期の利益配当金につきましては、1株につき中間配当金5円、期末配当金5円の年間10円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

①景気変動による影響

工作機械業界は、景気変動の影響を受けやすい業界であります。当社グループは高効率経営を目指し、固定費削減等により、予期せぬ市場規模の縮小による業績への影響を少なくすべく努力を続けております。しかし、想定外の急激な変化が生じた場合には、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

②為替変動による影響

当社グループ製品の販売は、海外向けの比率が年々上昇しております。輸出は原則円建で行っており、為替変動の直接的な影響はないものの、急激な円高は海外の代理店・ユーザーから販売価格の引き下げの要求を受けます。また、中国工場の生産ウェイトが高まるにつれ、人民元の為替レートの動向により為替差損が発生するリスクも高まってきております。

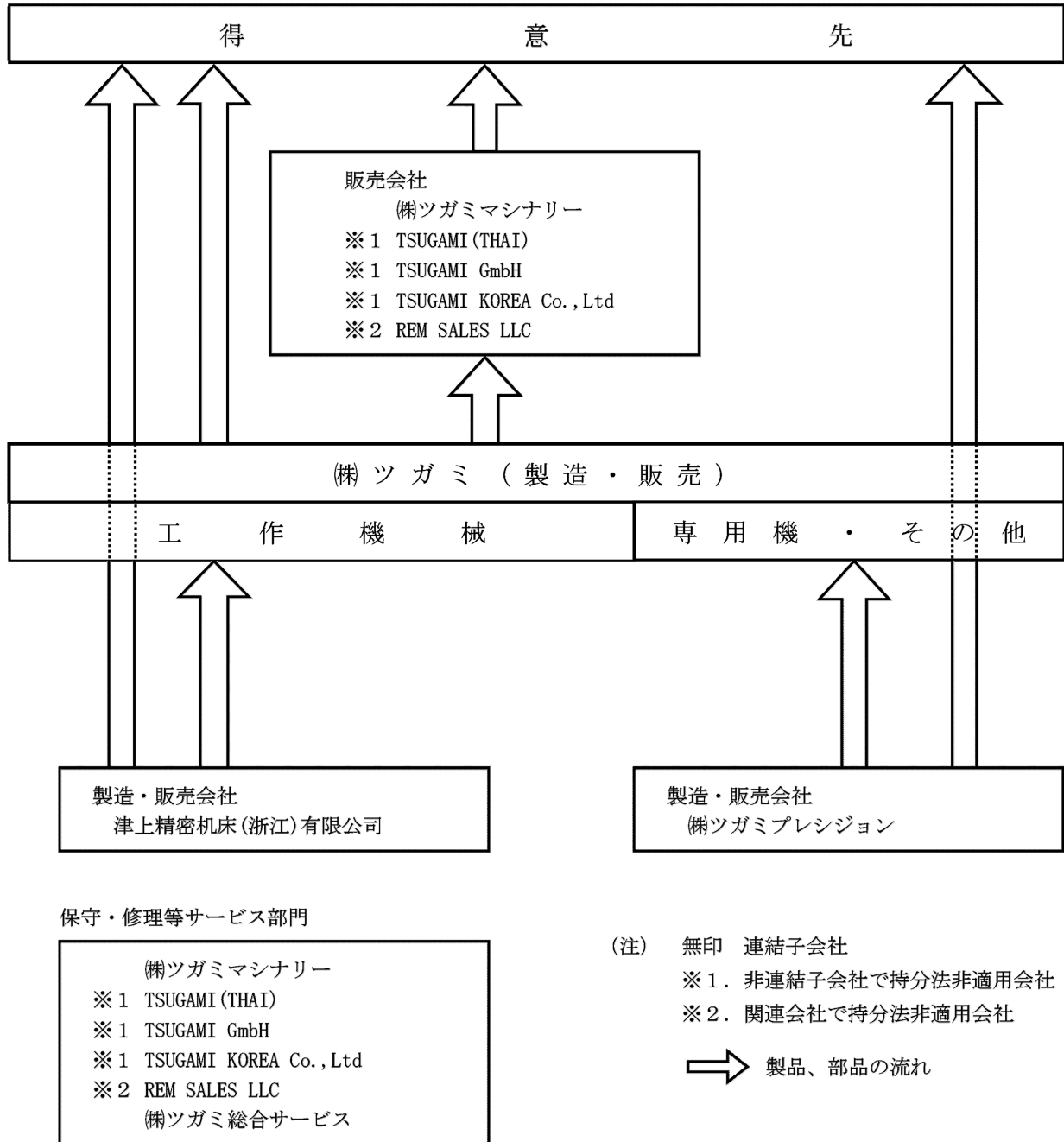
③品質に関する影響

当社グループは、積極的に新製品を開発し市場に投入するとともに、品質の向上にグループを挙げて取り組んでおります。予期せぬ事故・サービス不良等の問題が発生した場合には、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、自動旋盤、研削盤、マシニングセンタ、転造盤、その他の工作機械等の製造販売を主な内容とし、更に各企業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループ（主要企業）の事業系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来培ってきた精密技術を基礎に市場のニーズを絶えず先取りし、新しい価値の創造を通じ、社会に貢献することを経営の基本においております。

このような基本方針により、お客様のご要望に合致した「高精度」「高速」「高剛性」の製品を提供することに努力いたしております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的戦略として、以下の重点課題に対し積極的に取り組んでおります。

① 成長分野を狙った新製品の投入

今後、成長が期待される分野、例えば環境・省エネ対応が求められる自動車向け部品、更に高度化するHDD・デジカメ等IT分野・医療分野等に、お客様の要請に十分応えられる新製品の市場投入に全力で取り組んでまいります。

② 成長地域を狙った事業戦略

中長期的には設備投資意欲が旺盛な中国・東南アジア・インド等の市場への生産・販売・アフターサービス体制の更なる強化を図ってまいります。

また、スイスのトルノス社との工作機械の製造・販売事業において業務提携効果も着実に上がってきております。

③ 経営の効率化と顧客満足度の向上

企業グループとしての総合力を高めるため、関係会社も含め営業・生産・管理体制の強化と高効率経営を図ってまいります。

また、引き続きお客様のニーズに合致した新製品の提供とサービスの充実に努め、常に顧客満足度の向上を目指し、お客様に信頼される経営に全力で取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,238	3,892
受取手形及び売掛金	4,677	7,541
商品及び製品	1,336	1,088
仕掛品	4,755	4,635
原材料及び貯蔵品	2,088	2,479
繰延税金資産	122	136
その他	367	459
貸倒引当金	△100	△43
流動資産合計	16,486	20,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,560	7,570
減価償却累計額	△3,640	△3,879
建物及び構築物（純額）	3,919	3,691
機械装置及び運搬具	9,144	8,986
減価償却累計額	△7,258	△7,257
機械装置及び運搬具（純額）	1,886	1,729
土地	591	591
リース資産	29	31
減価償却累計額	△3	△8
リース資産（純額）	26	22
その他	761	794
減価償却累計額	△552	△621
その他（純額）	209	172
有形固定資産合計	6,633	6,208
無形固定資産	43	53
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,840	※1 4,283
関係会社出資金	218	226
長期貸付金	3	2
繰延税金資産	335	—
その他	111	155
投資その他の資産合計	2,508	4,667
固定資産合計	9,184	10,930
繰延資産		
社債発行費	32	25
繰延資産合計	32	25
資産合計	25,703	31,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,129	6,946
短期借入金	500	1,008
1年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	46	67
賞与引当金	142	189
製品保証引当金	75	53
その他	661	730
流動負債合計	3,855	9,296
固定負債		
社債	1,200	900
繰延税金負債	—	129
退職給付引当金	823	837
役員退職慰労引当金	8	8
その他	96	92
固定負債合計	2,129	1,968
負債合計	5,984	11,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,599	10,599
資本剰余金	4,138	4,151
利益剰余金	5,373	4,791
自己株式	△92	△207
株主資本合計	20,019	19,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△508	463
繰延ヘッジ損益	—	△99
為替換算調整勘定	20	△20
評価・換算差額等合計	△487	343
新株予約権	187	204
純資産合計	19,718	19,882
負債純資産合計	25,703	31,147

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
売上高	22,687	15,598
売上原価	※1 18,068	※1 12,538
売上総利益	4,618	3,059
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	834	632
賞与引当金繰入額	28	37
退職給付費用	104	103
技術研究費	※2 629	※2 752
保険料	94	85
貸倒引当金繰入額	153	14
製品保証引当金繰入額	75	53
その他	1,889	1,295
販売費及び一般管理費合計	3,808	2,974
営業利益	810	84
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	37	26
受取賃貸料	11	4
受取保険金	26	41
助成金収入	42	127
その他	30	95
営業外収益合計	149	295
営業外費用		
支払利息	31	21
手形売却損	106	40
休止費用	※3 128	※3 321
その他	66	115
営業外費用合計	332	498
経常利益又は経常損失(△)	626	△117
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	—
新株予約権戻入益	105	—
特別利益合計	106	—
特別損失		
固定資産除却損	※5 8	0
固定資産売却損	—	※6 1
減損損失	※7 99	—
投資有価証券評価損	1,163	—
たな卸資産除却損	31	—
たな卸資産評価損	24	—
退職給付費用	68	—
製品保証引当金繰入額	64	—
その他	27	—
特別損失合計	1,488	1
税金等調整前当期純損失(△)	△754	△119
法人税、住民税及び事業税	60	72
法人税等調整額	58	35
過年度法人税等	—	17
法人税等合計	118	125
当期純損失(△)	△873	△244

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,599	10,599
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,599	10,599
資本剰余金		
前期末残高	4,138	4,138
当期変動額		
自己株式の処分	—	12
当期変動額合計	—	12
当期末残高	4,138	4,151
利益剰余金		
前期末残高	6,936	5,373
当期変動額		
剰余金の配当	△679	△337
当期純利益又は当期純損失(△)	△873	△244
自己株式の処分	△9	—
当期変動額合計	△1,562	△582
当期末残高	5,373	4,791
自己株式		
前期末残高	△50	△92
当期変動額		
自己株式の取得	△84	△131
自己株式の処分	42	16
当期変動額合計	△41	△115
当期末残高	△92	△207
株主資本合計		
前期末残高	21,623	20,019
当期変動額		
剰余金の配当	△679	△337
当期純利益又は当期純損失(△)	△873	△244
自己株式の取得	△84	△131
自己株式の処分	32	29
当期変動額合計	△1,604	△685
当期末残高	20,019	19,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40	△508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△548	971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	△548	971
当期末残高	△508	463
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△99
当期変動額合計	—	△99
当期末残高	—	△99
為替換算調整勘定		
前期末残高	26	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△41
当期変動額合計	△5	△41
当期末残高	20	△20
評価・換算差額等合計		
前期末残高	66	△487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△554	831
当期変動額合計	△554	831
当期末残高	△487	343
新株予約権		
前期末残高	226	187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	17
当期変動額合計	△39	17
当期末残高	187	204
純資産合計		
前期末残高	21,916	19,718
当期変動額		
剰余金の配当	△679	△337
当期純利益又は当期純損失（△）	△873	△244
自己株式の取得	△84	△131
自己株式の処分	32	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△593	849
当期変動額合計	△2,197	163
当期末残高	19,718	19,882

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△754	△119
減価償却費	927	750
投資有価証券評価損益(△は益)	1,163	—
減損損失	99	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	43	△56
退職給付引当金の増減額(△は減少)	33	13
受取利息及び受取配当金	△38	△26
支払利息	31	21
固定資産除却損	5	—
固定資産売却損益(△は益)	—	1
売上債権の増減額(△は増加)	4,988	△2,880
たな卸資産の増減額(△は増加)	868	△63
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,096	4,878
その他	△111	△177
小計	1,160	2,341
利息及び配当金の受取額	38	26
利息の支払額	△31	△21
法人税等の支払額	△728	△47
営業活動によるキャッシュ・フロー	439	2,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70	△70
定期預金の払戻による収入	70	70
有形固定資産の取得による支出	△809	△306
有形固定資産の売却による収入	163	10
投資有価証券の取得による支出	△1,150	△1,081
貸付金の回収による収入	0	24
その他	△5	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,803	△1,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,200	1,808
短期借入金の返済による支出	△10,700	△1,300
自己株式の売却による収入	9	0
社債の発行による収入	1,466	—
社債の償還による支出	—	△300
自己株式の取得による支出	△84	△131
配当金の支払額	△677	△338
リース債務の返済による支出	△3	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,210	△268
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△164	654
現金及び現金同等物の期首残高	3,352	3,188
現金及び現金同等物の期末残高	3,188	3,842

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数4社 ㈱ツガミマシナリー ㈱ツガミプレジジョン ㈱ツガミ総合サービス 津上精密机床(浙江)有限公司 前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ツガミシマモトは、平成21年1月1日付で㈱ツガミへ吸収合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 TSUGAMI (THAI) TSUGAMI GmbH</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数4社 ㈱ツガミマシナリー ㈱ツガミプレジジョン ㈱ツガミ総合サービス 津上精密机床(浙江)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 TSUGAMI (THAI) TSUGAMI GmbH TSUGAMI KOREA Co.,Ltd (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社0社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社(TSUGAMI (THAI)、TSUGAMI GmbH)及び関連会社(㈱ファスナー工販、REM SALES LLC)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社(TSUGAMI (THAI)、TSUGAMI GmbH、TSUGAMI KOREA Co.,Ltd)及び関連会社(㈱ファスナー工販、REM SALES LLC)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、津上精密机床(浙江)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に際しましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ50百万円減少、税金等調整前当期純損失は74百万円増加しております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び在外子会社については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～38年 機械装置及び運搬具 9年 （追加情報） 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ40百万円減少、税金等調整前当期純損失は40百万円増加しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間（5年）にわたり定額法により償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 なお、当連結会計年度末において、支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため、計上しておりません。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員が退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（2,180百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員が退職により支給する役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。</p> <p>⑥ 製品保証引当金 当社は製品販売後の無償保証期間に生じる補修費の支出に備えるため、過去の実績率等に基づく見込額を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成22年 1 月より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ、移行しております。 なお、これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>従来、販売後の無償保証期間に生じる補修費については、補修作業等の発生時の費用として計上しておりましたが、当連結会計年度より、売上高に対する過去の実績率等に基づいて製品保証引当金を計上する方法に変更しております。</p> <p>これは、近年における技術の高度化及び品質レベルの向上による補修サービスの重要性を背景として、当該補修サービスに係る費用の重要性が増してきたこととともに、補修費データが整備・蓄積されてきたことから、期間損益の適正化を図ることを目的として行われたものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ10百万円増加、税金等調整前当期純損失は75百万円増加しております。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>—————</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は下記のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクの回避並びに損益確定のため、対象債権の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い	当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益へ与える影響はありません。	—————
2. リース取引に関する会計基準	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及びリース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益へ与える影響はありません。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)								
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">3,069百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16百万円	輸出受取手形割引高	3,069百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">831百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16百万円	輸出受取手形割引高	831百万円
投資有価証券(株式)	16百万円								
輸出受取手形割引高	3,069百万円								
投資有価証券(株式)	16百万円								
輸出受取手形割引高	831百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 休止費用は、当社及び連結子会社の操業一時休止に伴う費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労務費</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table> <p>6. _____</p> <p>※7. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>売却予定資産</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業の関連性によりグルーピングしております。</p> <p>上記の売却予定資産については帳簿価額に比べ売却予定額が低いことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し99百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能額につきましては正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。</p> <p>なお、減損損失計上時に売却予定であった上記の資産につきましては平成20年9月に売却済みであります。</p>		50百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	629百万円	労務費	86百万円	減価償却費	40百万円	その他	1百万円	計	128百万円	土地	1百万円	建物	4百万円	その他	4百万円	計	8百万円	場所	用途	種類	東京都板橋区	売却予定資産	建物等	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 休止費用は、当社及び連結子会社の操業一時休止に伴う費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労務費</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321百万円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>7. _____</p>		68百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	752百万円	労務費	244百万円	減価償却費	70百万円	その他	6百万円	計	321百万円	機械装置	1百万円
	50百万円																																								
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	629百万円																																								
労務費	86百万円																																								
減価償却費	40百万円																																								
その他	1百万円																																								
計	128百万円																																								
土地	1百万円																																								
建物	4百万円																																								
その他	4百万円																																								
計	8百万円																																								
場所	用途	種類																																							
東京都板橋区	売却予定資産	建物等																																							
	68百万円																																								
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	752百万円																																								
労務費	244百万円																																								
減価償却費	70百万円																																								
その他	6百万円																																								
計	321百万円																																								
機械装置	1百万円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	68,019	—	—	68,019
合計	68,019	—	—	68,019
自己株式				
普通株式	130	433	111	453
合計	130	433	111	453

(注) 1. 自己株式の普通株式の株式数の増加433千株は、単元未満株式の買取りによる増加14千株、当社が取得した自己株式419千株であります。

2. 自己株式の普通株式の株式数の減少111千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	187
合計		—	—	—	—	—	187

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	339	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月3日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	339	5.00	平成20年9月30日	平成20年11月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	337	利益剰余金	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月2日

当連結会計年度（自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	68,019	—	—	68,019
合計	68,019	—	—	68,019
自己株式				
普通株式	453	786	85	1,154
合計	453	786	85	1,154

(注) 1. 自己株式の普通株式の株式数の増加786千株は、単元未満株式の買取りによる増加7千株、当社が取得した自己株式779千株であります。

2. 自己株式の普通株式の株式数の減少85千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	204
合計		—	—	—	—	—	204

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 5 月14日 取締役会	普通株式	337	5.00	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月 2 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 5 月13日 取締役会	普通株式	334	利益剰余金	5.00	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月 1 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,238百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △50百万円 現金及び現金同等物 3,188百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,892百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △50百万円 現金及び現金同等物 3,842百万円
2. 重要な非資金取引	2. 重要な非資金取引

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			当連結会計年度(平成22年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	610	666	56	2,721	3,783	1,061
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	610	666	56	2,721	3,783	1,061
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,719	1,154	△564	665	481	△183
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,719	1,154	△564	665	481	△183
合計		2,330	1,821	△508	3,387	4,264	877

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

その他有価証券のうち時価のある株式について時価が30%を超えて50%程度までの範囲で下落した銘柄については、個別に回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,163百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理の対象となった銘柄はありません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成21年3月31日)	当連結会計年度(平成22年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	2	2

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、減損処理の対象となった銘柄はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。なお、当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成22年1月より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△2,483	△2,304
(2) 年金資産 (百万円)	611	778
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△1,872	△1,525
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	835	696
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	212	△7
(6) 未認識過去勤務債務 (百万円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (3) + (4) + (5) + (6)	△823	△837
(8) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金 (百万円) (7) - (8)	△823	△837

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	430	356
(1) 勤務費用 (百万円)	131	125
(2) 利息費用 (百万円)	35	34
(3) 期待運用収益 (百万円)	△10	△12
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	139	139
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	66	69
(6) その他 (百万円) (注2)	68	—

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 当社と連結子会社である㈱ツガミシマモトは、平成21年1月1日に合併したため、㈱ツガミシマモトの当連結会計年度末の退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことにより、特別損失に計上したものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度から5年	発生の翌連結会計年度から5年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

工作機械事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	工作機械事業 (百万円)	専用機 その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,084	514	15,598	—	15,598
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,084	514	15,598	—	15,598
営業費用	15,082	430	15,513	—	15,513
営業利益	1	83	84	—	84
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	22,643	1,112	23,756	7,391	31,147
減価償却費	633	116	750	—	750
資本的支出	381	—	381	—	381

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 工作機械事業：CNC精密自動旋盤、CNC精密円筒研削盤、マシニングセンタ、転造盤

(2) 専用機その他事業：専用機、ゲージブロック、ロールダイス、ねじインサート

3. 営業費用の配賦方法の変更

当連結会計年度のセグメント別営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額はありません。

なお、前連結会計年度まで、主に当社本社の総務部門費等管理部門に係る費用を、配賦不能費用として消去又は全社の項目に含めておりましたが、セグメント別の損益をより明確に表示するため、第1四半期連結累計期間より、それぞれの費用の性質に応じ、合理的な配賦基準に基づき、各セグメントへ配賦することに変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「工作機械事業」が598百万円、「専用機その他事業」が21百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,391百万円であり、その主なものは、当社本社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,062	3,536	15,598	—	15,598
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,969	1,140	4,109	(4,109)	—
計	15,031	4,676	19,708	(4,109)	15,598
営業費用	15,317	4,319	19,637	(4,123)	15,513
営業利益又は営業損失(△)	△286	357	71	13	84
II. 資産	22,527	5,413	27,941	3,205	31,147

(注) 1. 国別の区分の方法は、事業活動の地域的独立性によっております。

2. 営業費用の配賦方法の変更

当連結会計年度のセグメント別営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額はありません。

なお、前連結会計年度まで、主に当社本社の総務部門費等管理部門に係る費用を、配賦不能費用として消去又は全社の項目に含めておりましたが、所在地別セグメント管理の重要性が増し、セグメント別の損益をより明確に表示するため、第1四半期連結累計期間より、それぞれの費用の性質に応じ、合理的な配賦基準に基づき、各セグメントへ配賦することに変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は620百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,391百万円であり、その主なものは、当社本社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(百万円)	7,814	2,381	1,714	11,911
II 連結売上高(百万円)				22,687
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.4	10.5	7.6	52.5

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(百万円)	10,234	638	378	11,251
II 連結売上高(百万円)				15,598
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	65.6	4.1	2.4	72.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾、タイ、香港、シンガポール、中国、韓国、インド、フィリピン

(2) アメリカ……………アメリカ合衆国

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、スイス、イタリア、フランス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

比較連結販売実績

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		比較増減	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
工作機械事業 自動旋盤	14,324	63.1	11,712	75.1	△2,612	△18.2
研削盤	3,231	14.2	997	6.4	△2,233	△69.1
マシニングセンタ	1,905	8.4	539	3.4	△1,366	△71.7
転造盤他	2,525	11.1	1,834	11.8	△691	△27.4
小計	21,987	96.9	15,084	96.7	△6,903	△31.4
専用機その他事業	700	3.1	514	3.3	△185	△26.5
合計	22,687	100.0	15,598	100.0	△7,089	△31.2
(うち海外売上高)	(11,911)	(52.5)	(11,251)	(72.1)	(△660)	(△5.5)

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	太田 邦正	—	—	当社監査 役 ㈱東京精 密代表取 締役	(所有) 直接 2.50% (被所有) 直接 6.75%	当社製品の 販売及び同 社製品の仕 入	当社製品 の販売	3	受取手形 及び売掛 金	0
							同社商品 の仕入	29	支払手形 及び買掛 金	17
							増資の引 受	999	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売、同社商品の仕入等は、市場価格を参考に決定しております。

増資の引受は、㈱東京精密が平成21年12月 3 日に行った第三者割当増資968,000株を 1 株1,033円で当社が全額引受けたものであります。発行価額は、増資に係る取締役会決議日の前日までの直近 1 ヶ月の東京証券取引所における終値平均株価1,135円を参考として決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	289.07円	1株当たり純資産額	294.29円
1株当たり当期純損失金額	12.88円	1株当たり当期純損失金額	3.65円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は損失		
当期純利益又は損失(百万円)	△873	△244
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は損失(百万円)	△873	△244
期中平均株式数(千株)	67,826	67,020
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うちストックオプション)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

リース取引、金融商品、税効果会計、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,714	3,145
受取手形	226	166
売掛金	5,312	7,066
商品及び製品	1,022	984
仕掛品	4,605	4,563
原材料及び貯蔵品	1,780	1,658
前払費用	27	61
関係会社短期貸付金	39	573
繰延税金資産	116	135
立替金	19	14
未収入金	286	269
その他	15	115
貸倒引当金	△104	△61
流動資産合計	16,061	18,691
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,636	6,652
減価償却累計額	△3,258	△3,455
建物(純額)	3,377	3,197
構築物	477	477
減価償却累計額	△323	△348
構築物(純額)	154	128
機械及び装置	8,762	8,235
減価償却累計額	△7,119	△7,084
機械及び装置(純額)	1,642	1,151
車両運搬具	49	51
減価償却累計額	△44	△42
車両運搬具(純額)	5	8
工具、器具及び備品	703	749
減価償却累計額	△524	△589
工具、器具及び備品(純額)	179	159
土地	591	591
リース資産	29	31
減価償却累計額	△3	△8
リース資産(純額)	26	22
建設仮勘定	1	—
有形固定資産合計	5,977	5,260
無形固定資産		
ソフトウェア	16	11
電話加入権	10	10
リース資産	—	16
無形固定資産合計	26	38

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,823	4,267
関係会社株式	136	136
関係会社出資金	926	1,209
従業員に対する長期貸付金	3	2
長期前払費用	2	2
繰延税金資産	335	—
その他	99	137
投資その他の資産合計	3,327	5,755
固定資産合計	9,331	11,054
繰延資産		
社債発行費	32	25
繰延資産合計	32	25
資産合計	25,425	29,771
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,700	5,004
買掛金	675	1,849
短期借入金	500	300
1年内償還予定の社債	300	300
リース債務	5	9
未払金	237	351
未払費用	169	187
未払法人税等	34	44
前受金	29	32
預り金	37	71
賞与引当金	123	171
設備関係支払手形	101	67
製品保証引当金	75	53
その他	44	110
流動負債合計	4,035	8,552
固定負債		
社債	1,200	900
リース債務	21	31
繰延税金負債	—	77
退職給付引当金	815	829
長期預り保証金	14	14
その他	60	46
固定負債合計	2,112	1,899
負債合計	6,147	10,451

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,599	10,599
資本剰余金		
資本準備金	4,138	4,138
その他資本剰余金	—	12
資本剰余金合計	4,138	4,151
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,954	4,207
利益剰余金合計	4,954	4,207
自己株式	△92	△207
株主資本合計	19,599	18,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△508	463
繰延ヘッジ損益	—	△99
評価・換算差額等合計	△508	364
新株予約権	187	204
純資産合計	19,277	19,319
負債純資産合計	25,425	29,771

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	22,043	14,818
売上原価	18,241	12,519
売上総利益	3,802	2,299
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	82	49
広告宣伝費	257	146
役員報酬	146	137
給料及び手当	632	493
賞与引当金繰入額	19	26
退職給付費用	100	100
賃借料	88	76
旅費及び交通費	178	115
保険料	89	79
技術研究費	628	754
減価償却費	18	17
貸倒引当金繰入額	148	28
製品保証引当金繰入額	75	53
その他	816	585
販売費及び一般管理費合計	3,284	2,664
営業利益又は営業損失(△)	517	△365
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	317	106
受取賃貸料	83	11
受取保険金	26	41
助成金収入	40	119
その他	42	119
営業外収益合計	511	399
営業外費用		
支払利息	27	8
社債利息	3	13
賃貸費用	77	9
社債発行費償却	3	6
売上割引	5	10
手形売却損	106	40
休止費用	124	310
その他	55	28
営業外費用合計	404	426
経常利益又は経常損失(△)	625	△393

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4	1
新株予約権戻入益	105	—
抱合せ株式消滅差益	263	—
特別利益合計	373	1
特別損失		
固定資産除却損	7	0
減損損失	99	—
たな卸資産除却損	31	—
たな卸資産評価損	24	—
投資有価証券評価損	1,163	—
退職給付費用	68	—
製品保証引当金繰入額	64	—
その他	27	—
特別損失合計	1,486	0
税引前当期純損失(△)	△487	△392
法人税、住民税及び事業税	20	19
法人税等調整額	33	△21
過年度法人税等	—	17
法人税等合計	53	16
当期純損失(△)	△540	△408

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,599	10,599
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,599	10,599
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,138	4,138
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,138	4,138
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	12
当期変動額合計	—	12
当期末残高	—	12
資本剰余金合計		
前期末残高	4,138	4,138
当期変動額		
自己株式の処分	—	12
当期変動額合計	—	12
当期末残高	4,138	4,151
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,183	4,954
当期変動額		
剰余金の配当	△679	△337
当期純利益又は当期純損失(△)	△540	△408
自己株式の処分	△9	—
当期変動額合計	△1,229	△746
当期末残高	4,954	4,207
自己株式		
前期末残高	△50	△92
当期変動額		
自己株式の取得	△84	△131
自己株式の処分	42	16
当期変動額合計	△41	△115
当期末残高	△92	△207
株主資本合計		
前期末残高	20,871	19,599
当期変動額		
剰余金の配当	△679	△337
当期純利益又は当期純損失(△)	△540	△408
自己株式の取得	△84	△131
自己株式の処分	32	29

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
当期変動額合計	△1,271	△848
当期末残高	19,599	18,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40	△508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△548	971
当期変動額合計	△548	971
当期末残高	△508	463
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△99
当期変動額合計	—	△99
当期末残高	—	△99
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40	△508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△548	872
当期変動額合計	△548	872
当期末残高	△508	364
新株予約権		
前期末残高	226	187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	17
当期変動額合計	△39	17
当期末残高	187	204
純資産合計		
前期末残高	21,137	19,277
当期変動額		
剰余金の配当	△679	△337
当期純利益又は当期純損失（△）	△540	△408
自己株式の取得	△84	△131
自己株式の処分	32	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△587	890
当期変動額合計	△1,859	41
当期末残高	19,277	19,319

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動（平成22年 6 月18日付予定）

・新任取締役候補

取締役 唐 東雷（現 当社常務執行役員中国事業担当
兼 津上精密机床(浙江)有限公司 副董事長兼總經理）

・新任監査役候補

監査役 宮田 芳文（現 第一生命保険株式会社 常務執行役員）

玉井 宏明（現 株式会社森精機製作所 専務取締役管理本部長）

（注）宮田芳文氏および玉井宏明氏は社外監査役候補者であります。

・補欠監査役候補

補欠監査役 田中 孝房（現 当社本社総務部長）

・退任予定取締役

取締役 森内 信行
（代表取締役）

（注）森内信行氏は引き続き当社専務執行役員であります。

・退任予定監査役

監査役 梅岡 匡爾

渡邊 光一郎

（注）梅岡匡爾氏および渡邊光一郎氏は社外監査役であります。

以 上